

2019年4月8日

稼ぐ力の再生と地域連携

～松本経済の活性化に向けて～

大和エネルギー・インフラ

(大和総研から出向)

鈴木文彦

Daiwa Energy & Infrastructure

鈴木文彦

Suzuki Fumihiko

大和エネルギー・インフラ株式会社
投資事業第三部副部長
(大和総研から出向)

日経グローバル「自治体財政、改善のヒント」連載中

中小企業診断士、FP1級技能士

七十七銀行、財務省出向（東北財務局上席専門調査員）を経て2008年から大和総研。専門は地域経済、地域金融、PFI/PPPなど。同分野について、日経グローバル「自治体財政 改善のヒント」（連載中）はじめ執筆多数。2018年10月から大和証券グループのエネルギー・社会インフラ分野への投資業務を担う戦略子会社、大和エネルギー・インフラに出向中。

西東京市行財政改革推進委員会委員（平成24年8月～）、東京都オリンピック・パラリンピック事務局「新規恒久施設等の後利用に関するアドバイザー会議」委員（平成26年12月～平成29年3月）、平成28年度行政事業レビュー（PFI）参考人（平成28年11月5日）、財務省関東財務局 財務行政モニター（平成28年9月～平成30年8月）など。

目次

I 地域活性化とは何か	3
II 生産性向上と販路拡大に向けた地域連携のあり方	15

I 地域活性化とは何か

Daiwa Energy & Infrastructure

【参照記事】

「日本の各都道府県における地域の資金循環及び流出入についての調査研究 報告書」

(2015年3月、内閣府（大和総研受託研究）)

http://www5.cao.go.jp/keizai2/keizai-syakai/report/chiikishikinjuncan_report.pdf

「カネでにぎわいを作る」から「にぎわいでカネを作る」へ



出所) Web4コマ 地方は活性化するか否か (<http://minorikou.blog.jp/>)
第40話「矛盾」から

単行本

地方は活性化するか否か (マンガでわかる地方のこれから)

(著) こばやしただけし、(出版社) 学研プラス 2015.10.20

地方創生を一言で言うと

人口減、少子高齢化、過疎化等の問題を踏まえ

地域の強みを生かした「稼ぐ力」を強化し

平均所得の向上を図る戦略体系

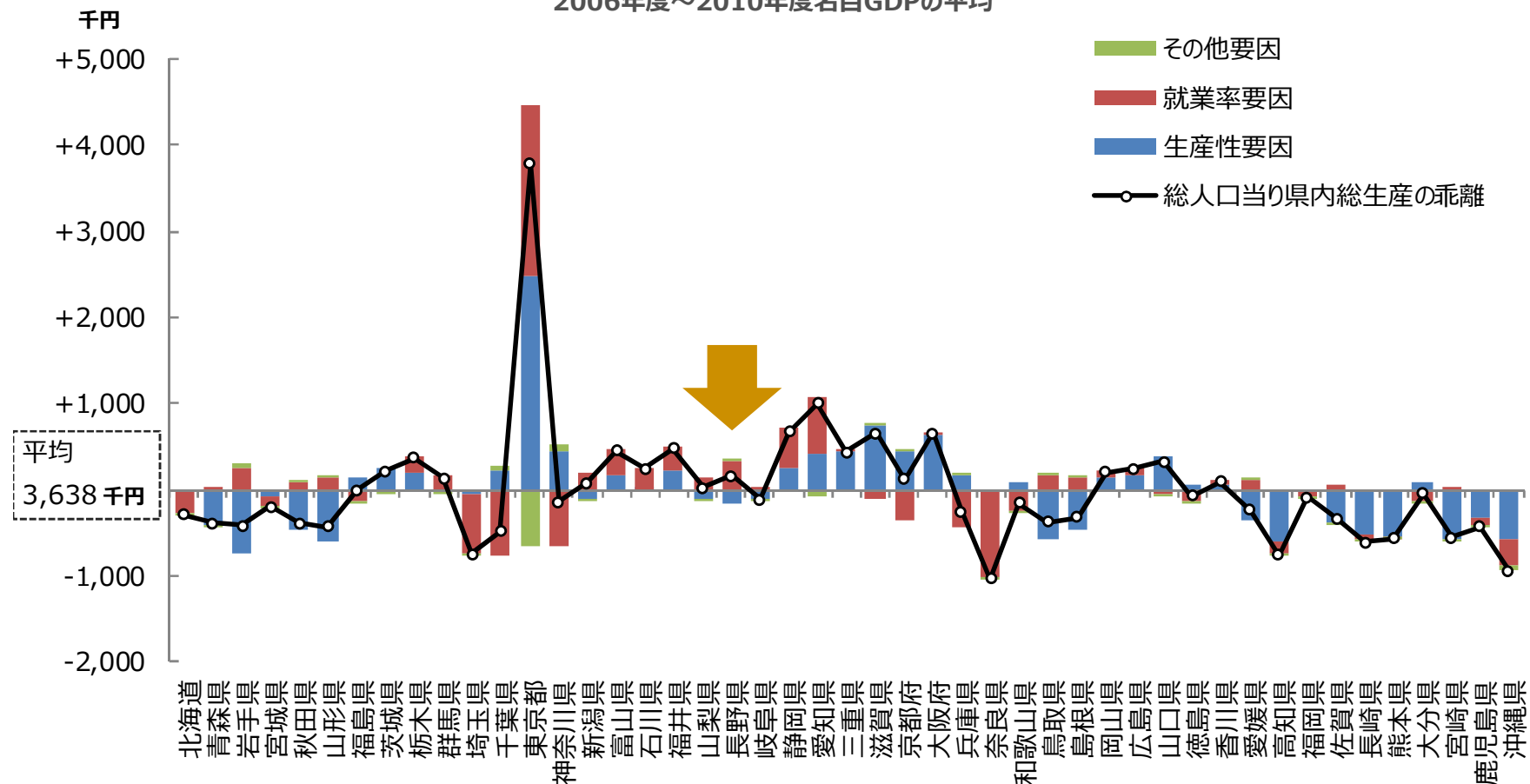
(戦略＝まち・ひと・しごと創生総合戦略)

地域GDPを増やすため就業率を高めるか、生産性を高めるか

名目GDPを増やすには就業者数か、就業者1人当りGDP（労働生産性）を増やす必要がある。

人口当たり県内総生産の全国平均との乖離幅

2006年度～2010年度名目GDPの平均

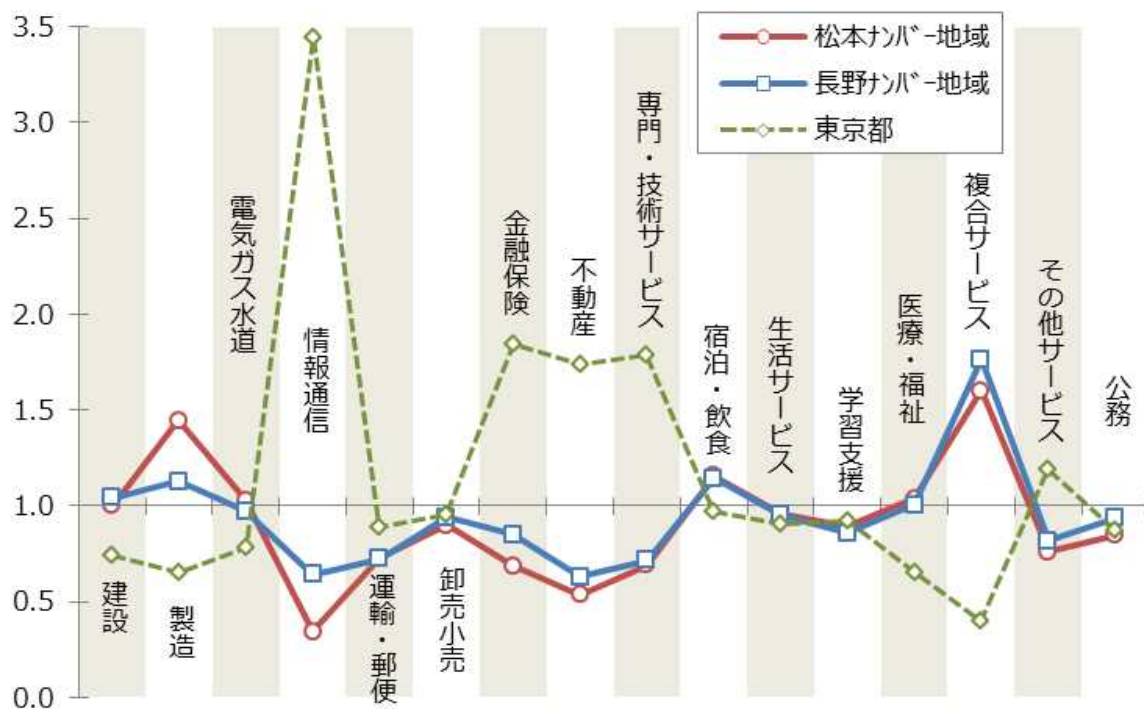


出所) 内閣府「県民経済計算」から大和エネルギー・インフラ作成

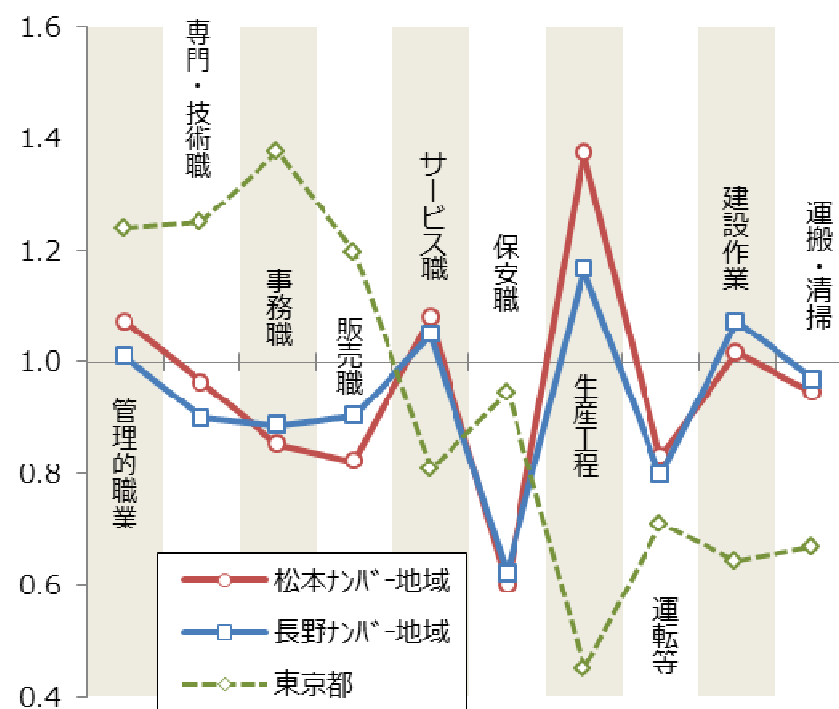
長野県の経済構造

長野県において全国平均を上回る産業分野は複合サービス（郵便局・農協等）と製造業、宿泊・飲食。職種別には生産工程及びサービス業の割合が高く、専門・技術職、事務職、販売職が低い。製造業の生産性は平均以上だが、業種問わず全体的にはなお生産性向上の余地がある。

産業別就業者の特化係数



職種別就業者の特化係数

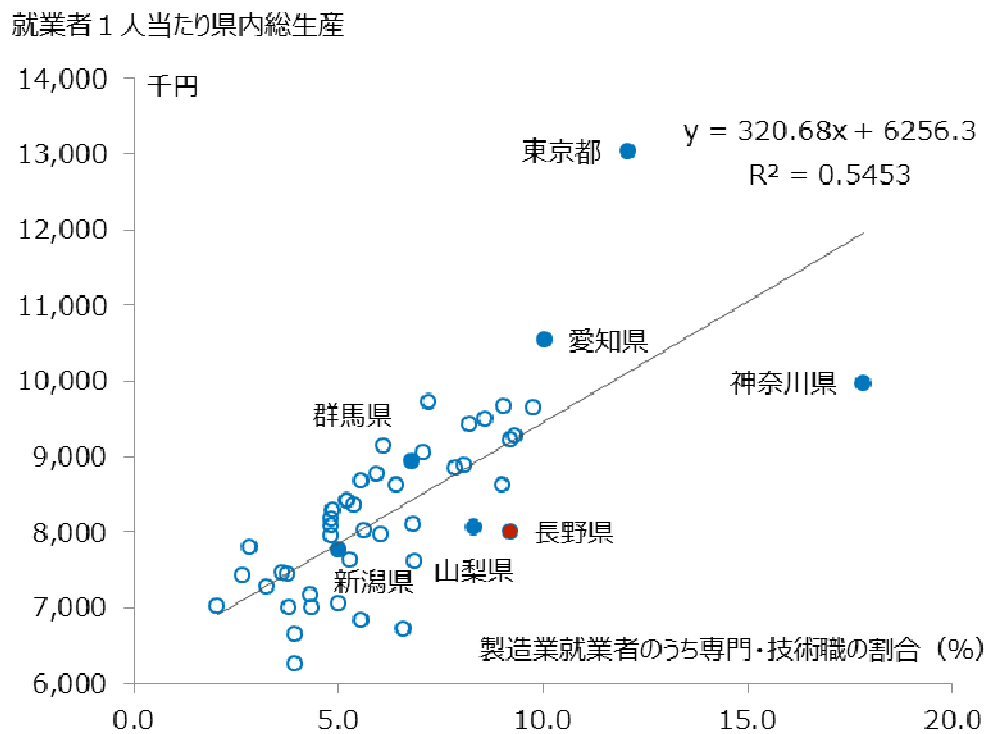


注) 特化係数とは、産業別（職種別）の就業者全体に占める割合に関して、全国ベースに対する長野県（東京都）の比率（出所）総務省「国勢調査」（2015年）から大和エネルギー・インフラ作成

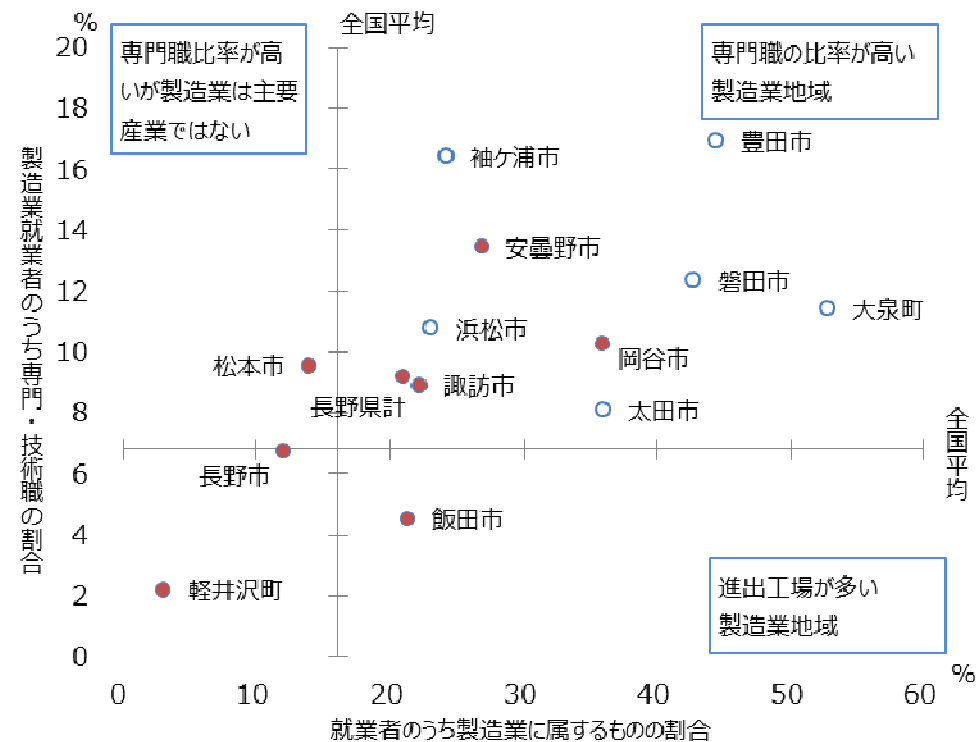
専門・技術職の割合が高いと労働生産性も高い

製造業における専門・技術職の割合が高い都道府県は労働生産性（就業者1人当たり県内総生産）も高い傾向がみられる。長野県の製造業は就業者に占める専門・技術職の割合が比較的高い。

専門・技術職の割合と労働生産性の関係



市町村別にみた製造業の特徴

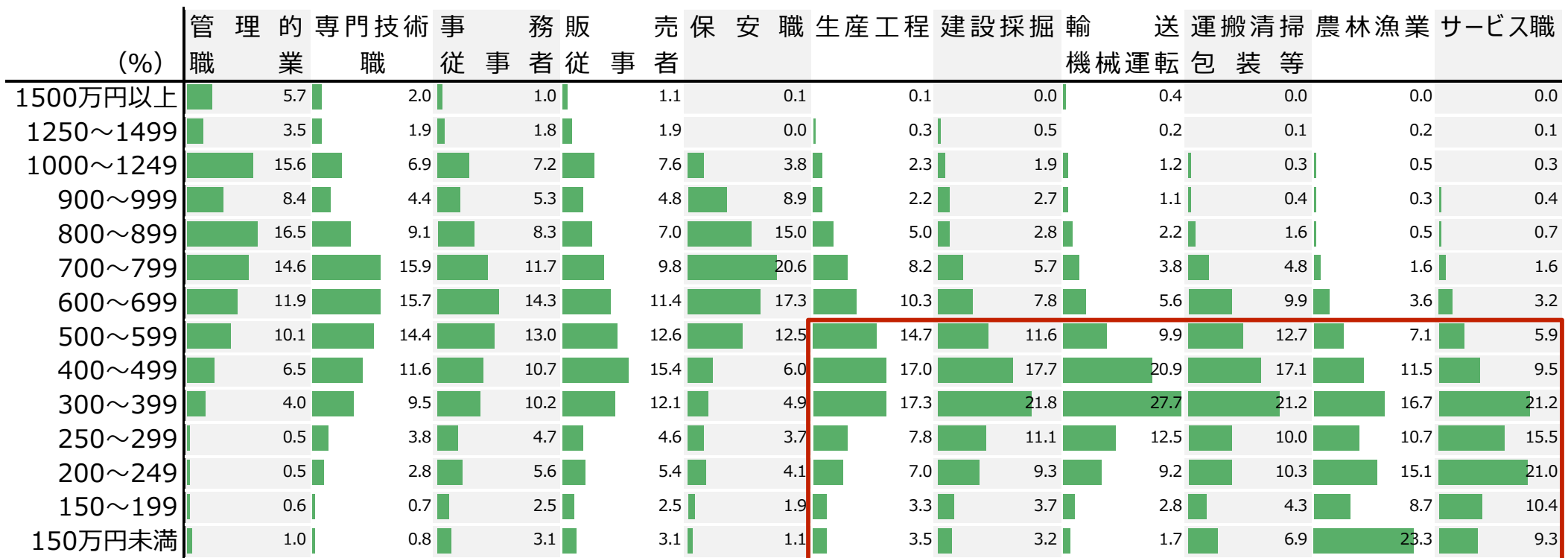


出所) 総務省「国勢調査」(2015年)、内閣府「県民経済計算」(2015年度) から大和エネルギー・インフラ作成

年収水準から考える職種別の労働生産性の違い

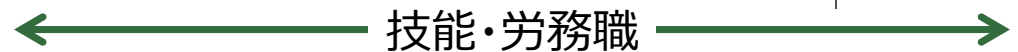
専門・技術職、事務、販売に比べると技能・労務職の年収水準の分布は低い

職種別の年収水準



医師・看護師
技術者
情報通信
学術・教育

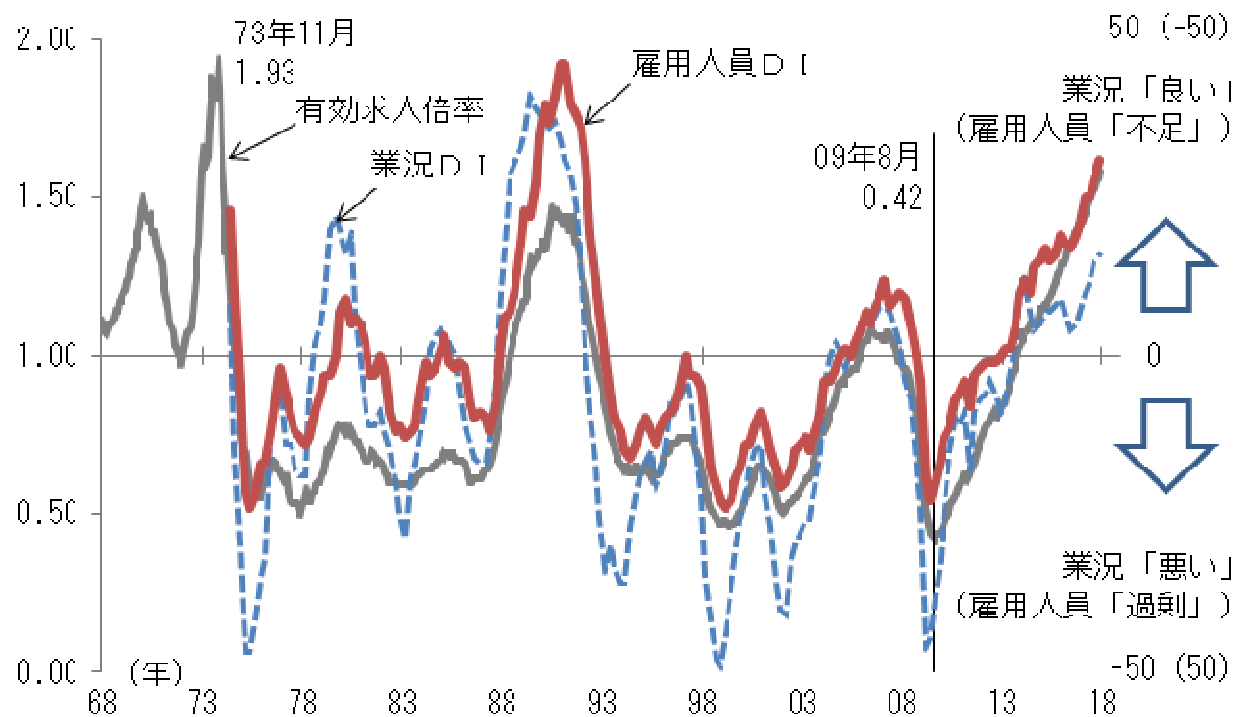
宿泊・飲食
介護等



注) 45歳以上55歳未満の正規職員・従業員。調査基準は2012年 出所) 総務省「就業構造基本調査」から大和エネルギー・インフラ作成

深刻の度を増す人手不足

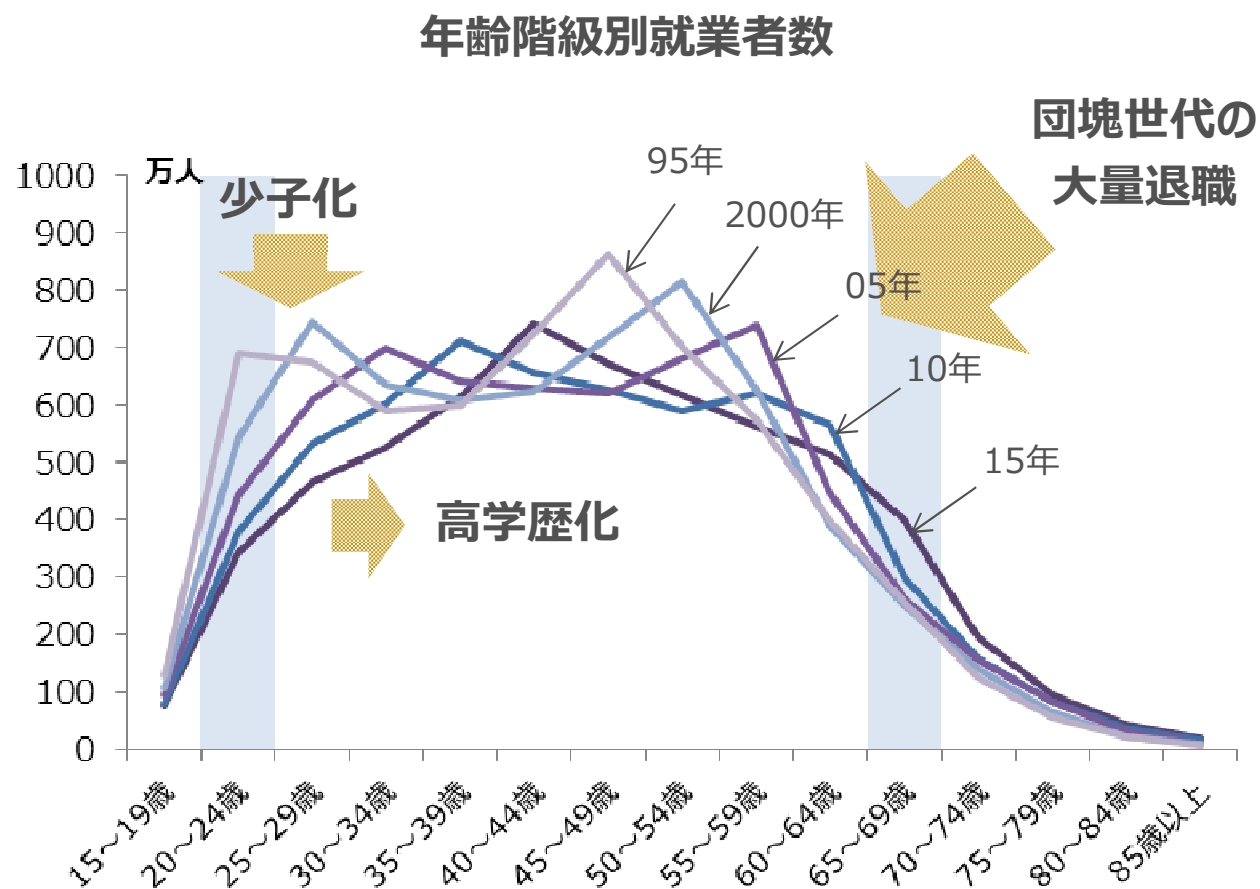
有効求人倍率（左軸）、雇用人員及び業況D I（右軸）



注) 雇用人員D I, 業況D Iは全規模・全産業・実績 右軸の雇用人員D Iの場合は上に行くほど符号がマイナスである点に注意
出所) 厚生労働省「一般職業紹介状況」、日本銀行「全国企業短期経済観測調査」から大和エネルギー・インフラ作成

構造問題としての人手不足・後継者難

昨今の人手不足は循環要因よりむしろ構造問題の様相を呈す。第一にリタイア年齢が比較的高い職種を中心に団塊世代の大量退職が生じたこと、第二に少子化、高学歴化によって新規就業者が漸減していることが背景。

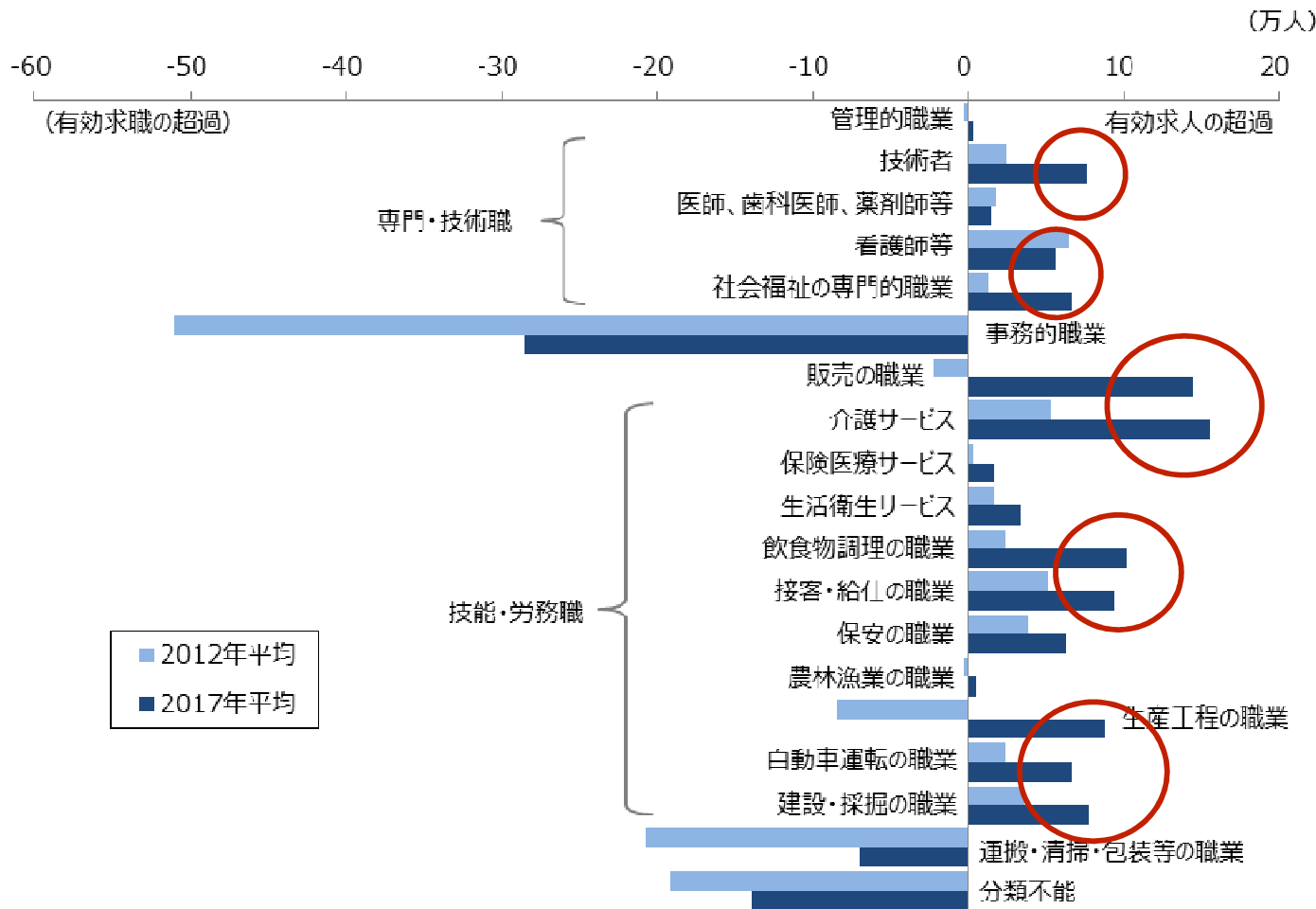


出所) 総務省「国勢調査」から大和エネルギー・インフラ作成

参照) 拙稿「地方創生を阻む人手不足と事業承継の問題」(『大和総研調査季報』2018年春季号 (Vol.30)、2018年4月23日)

専門・技術職、技能・労務職の人手不足が深刻

有効求職に対する有効求人との超過数



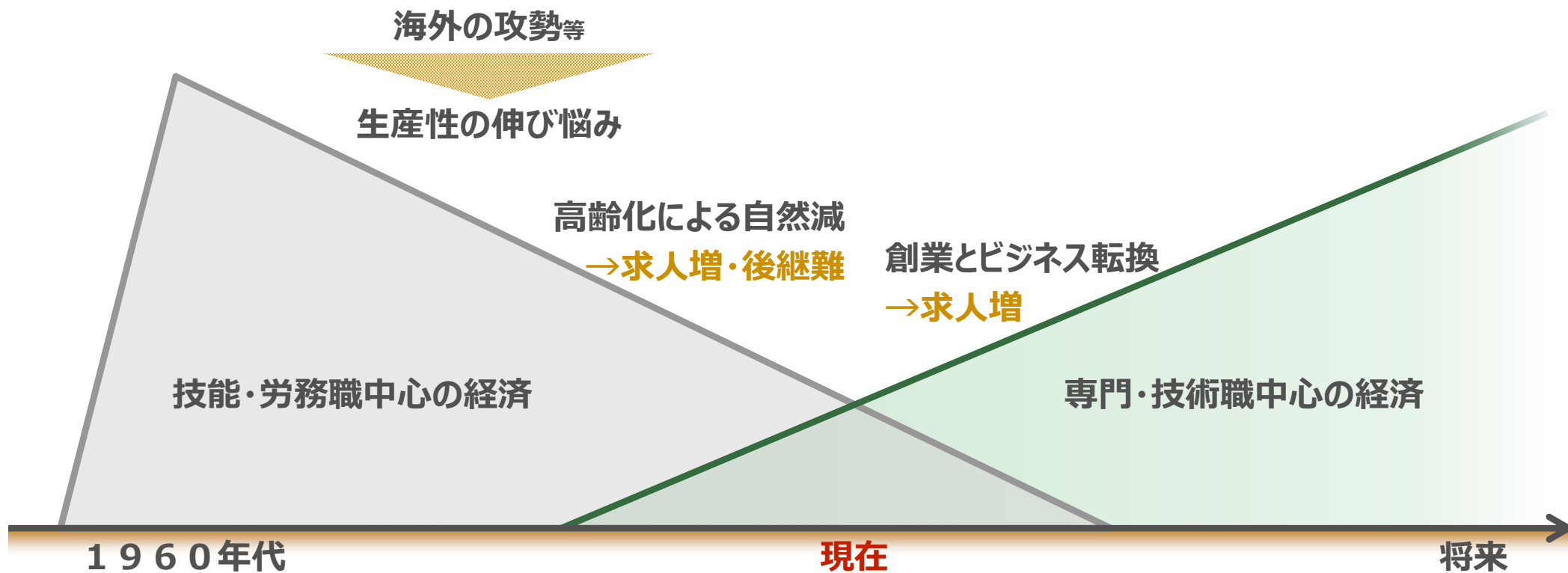
専門・技術職
今後拡大が見込まれる職種

技能・労務職
一世代前の中心だった職種

注) 職種別に比較可能なデータは2012年3月から存在するため、2012年の平均は3月から12月まで10ヵ月分の単純平均である
 出所) 厚生労働省「一般職業紹介状況」から大和エネルギー・インフラ作成

人手不足問題の背後の構造転換

高度成長期以降に発展した技能・労務職中心の経済構造が専門・技術職中心に転換。人手不足の問題は経済構造の転換が世帯交代のかたちで表出した「**成長痛**」と言える。

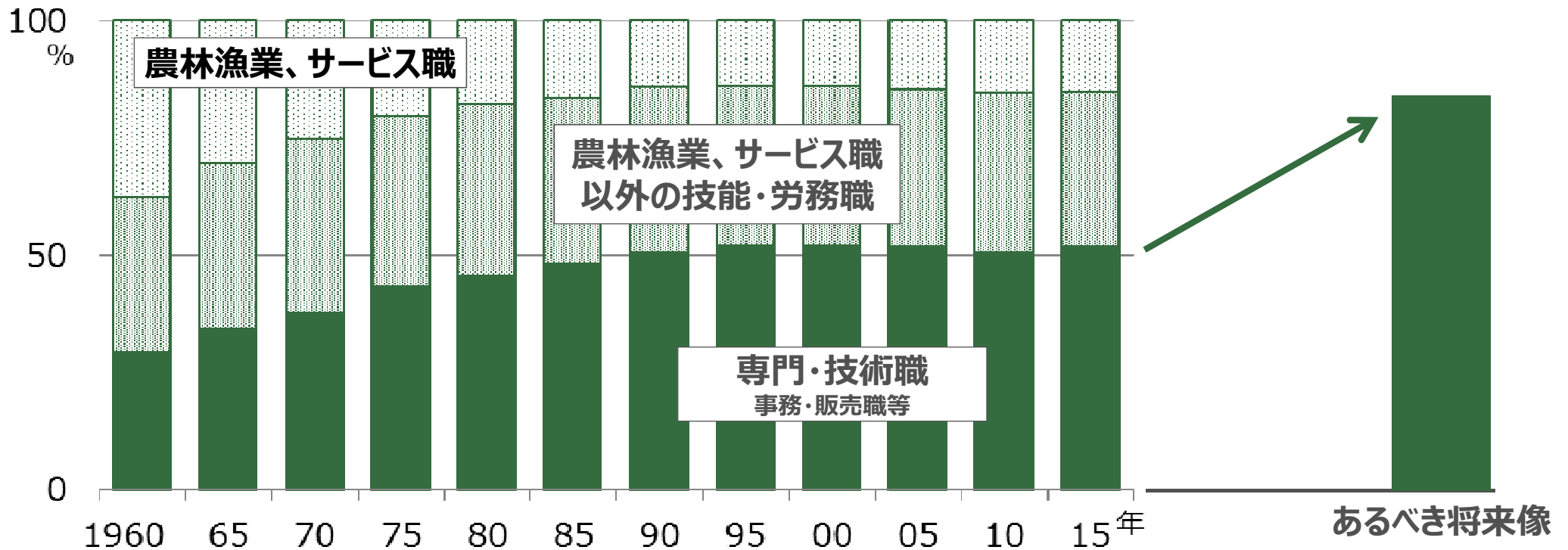


出所) 大和エネルギー・インフラ作成

専門・技術職の割合を高めること

情報通信、専門技術サービスなど**専門・技術職等**の割合が高い産業にシフトするか、製造業の就業者のうち**専門・技術職等**の割合を高めること。個社で言えば、**技能・労務作業**を極力省力化のうえ、原価に比べ高い値付けで市場に受け入れられる商品を開発すること

就業者数の職業別構成比



出所) 総務省「国勢調査」(2015年) から大和エネルギー・インフラ作成

Ⅱ 生産性向上と販路拡大に向けた地域連携のあり方

Daiwa Energy & Infrastructure

「地方創生において地域金融機関に今後期待される役割」

(リージョナルバンキング 2017年12月号 4～10P)

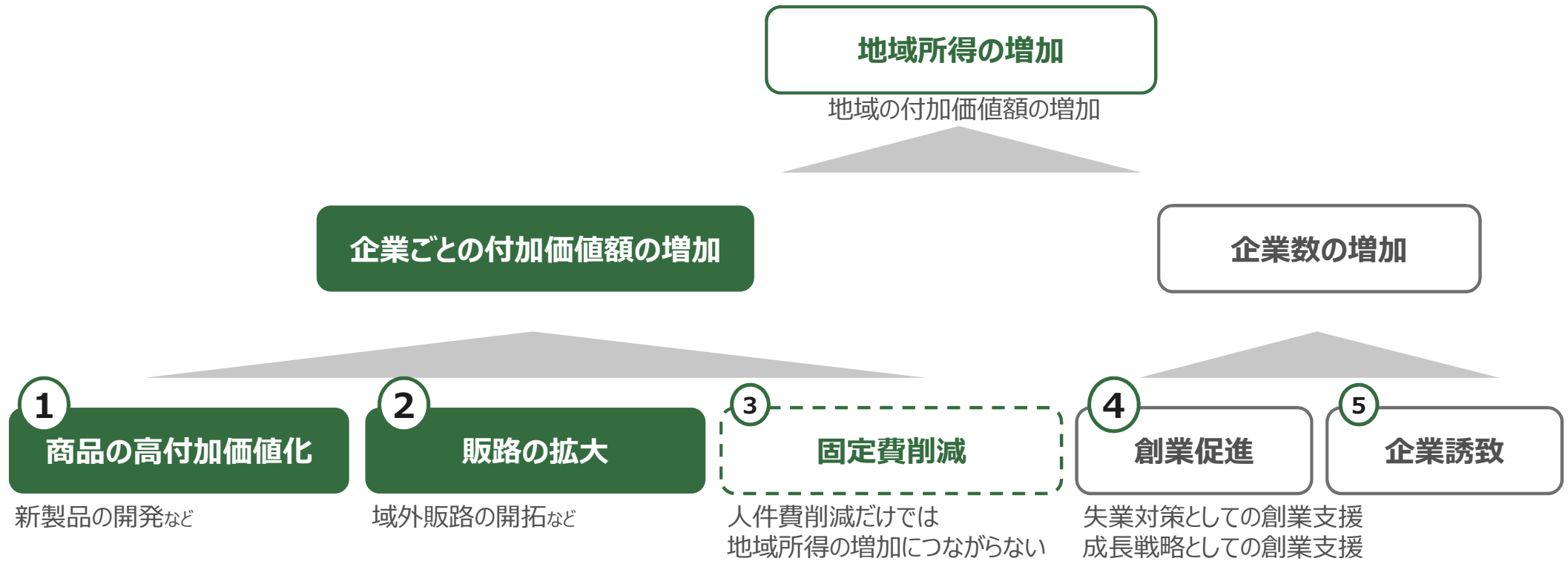
<http://www.dir.co.jp/publicity/magazine/gdp1m8000003j867-att/17121801.pdf>

「地域活性化に的を定めた支援体制のあり方」

(市町村への地方債情報 季刊vol.55 2017年12月号 90～93P)

<http://www.dir.co.jp/publicity/magazine/gdp1m8000003l0q4-att/18010901.pdf>

地域活性化とは新製品開発、域外販路の開拓または成長志向の創業



商品の高付加価値化は具体的には全国市場で競争力のある新製品の開発を意味する。新製品を開発し、域外販路を拡大することがポイント。

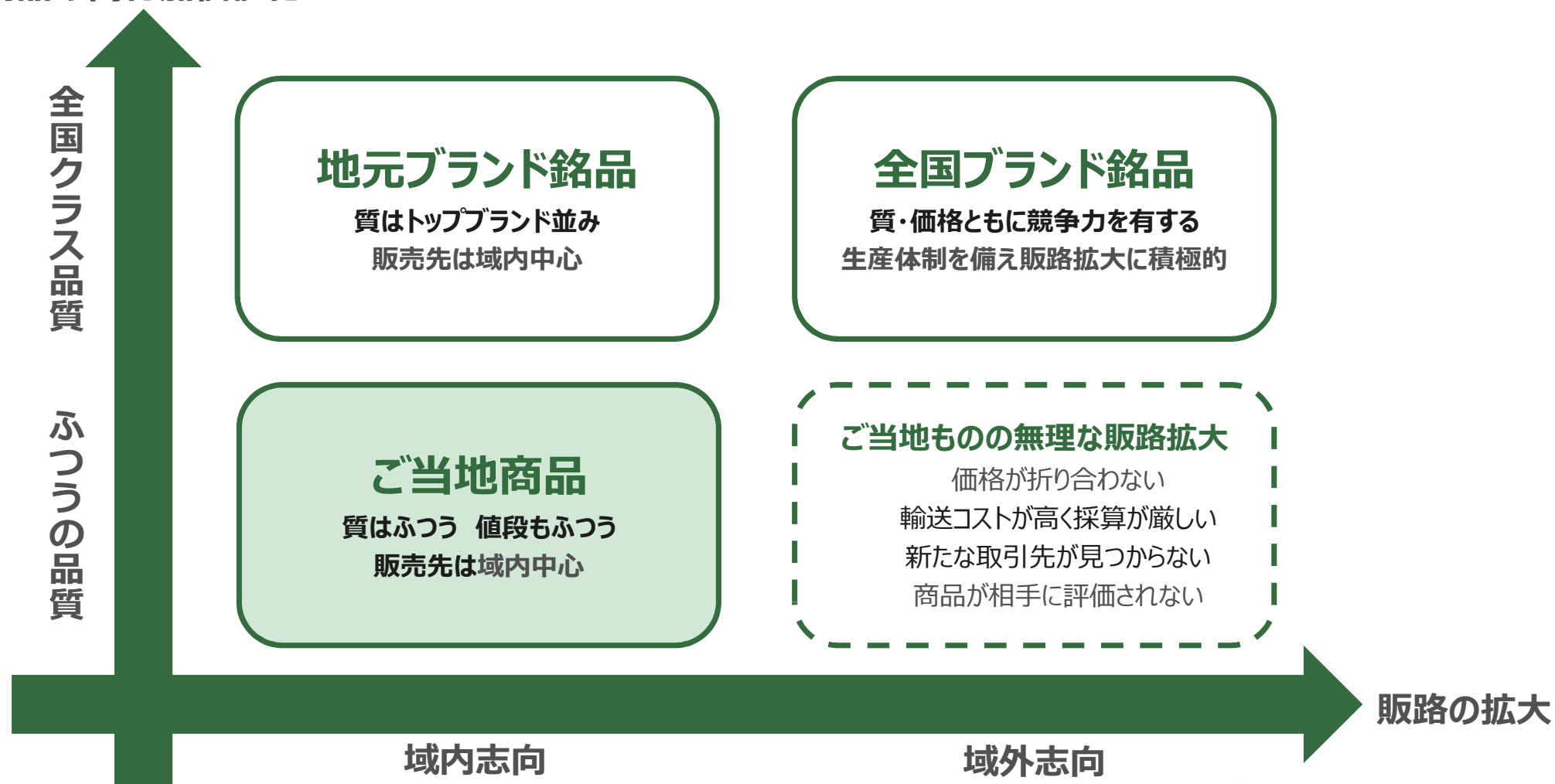
固定費削減は個別企業の業績は改善するが地域所得の増加にはつながらない点に留意。失業対策としての創業支援が必要。

企業を増やす策としては創業支援と企業誘致が挙げられる。地域活性化を目的とした場合、創業は高付加価値商品をもって域外市場に打って出る成長志向の創業が支援対象となる。

「ご当地商品」にとどまっていることが地域産業の問題

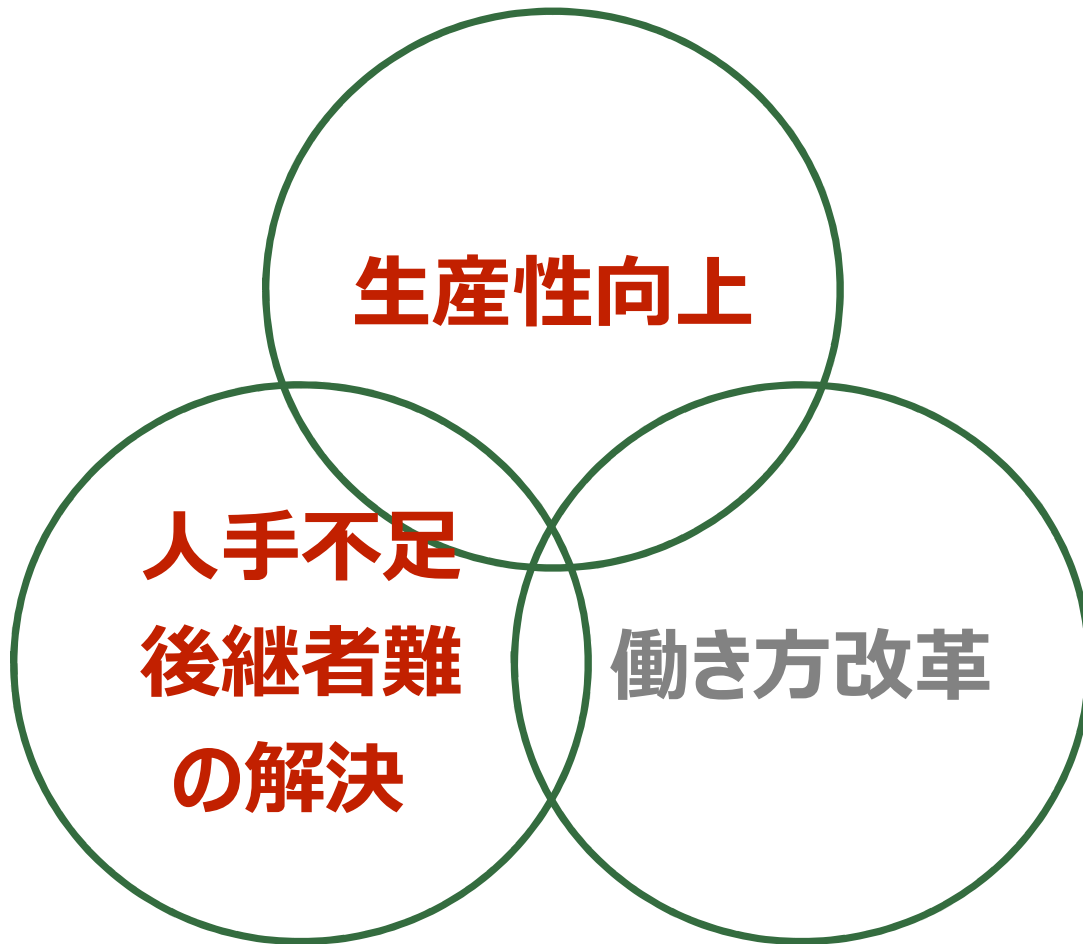
ふつうの品質、域内志向の「ご当地商品」を県外で販売しても大きな効果は期待できない。まずは**地元ブランド銘品**を目指すこと。地域活性化には販路を全国に拡大した**全国ブランド銘品**に移行することがポイント。

商品の高付加価値化



出所) 大和エネルギー・インフラ作成

生産性向上が人手不足・事業承継問題の最大の解決策



生産性向上とは

1. 高付加価値化

強気の値付けでも売れる商品を作ること

- ① クラフトマンシップから顧客志向へ
- ② 一定の量・一定の品質・一定の納期という生産管理体制の構築
- ③ 儲けることへの罪悪感の払拭と、家業志向から成長志向への切り替え

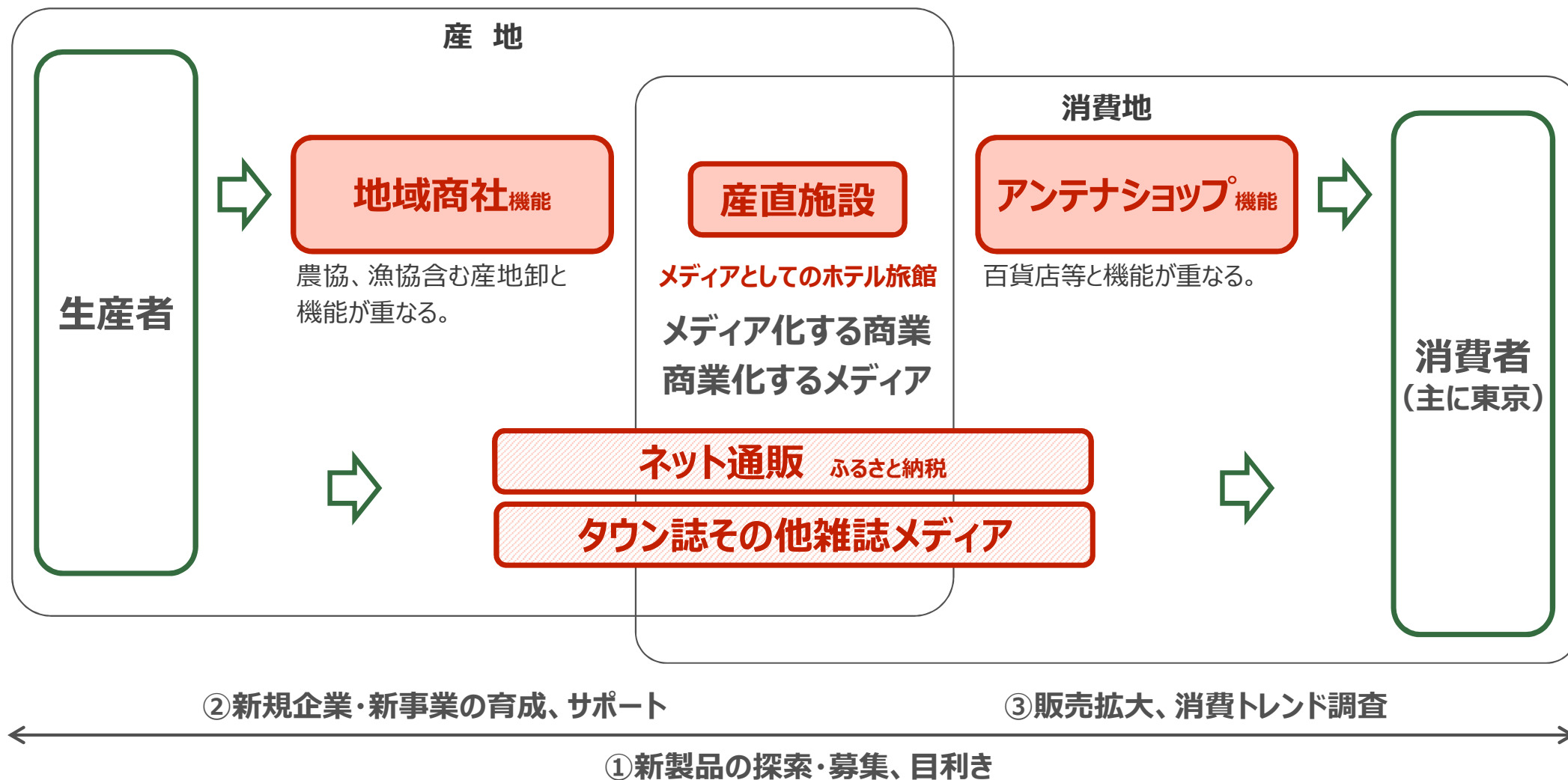
2. I T 化

技能・労務職の作業を I T に置換すること

- ① 清書の道具
- ② 事務効率化の道具
- ③ 需要予測の道具
- ④ 的を射たサービス提供の道具→平準化

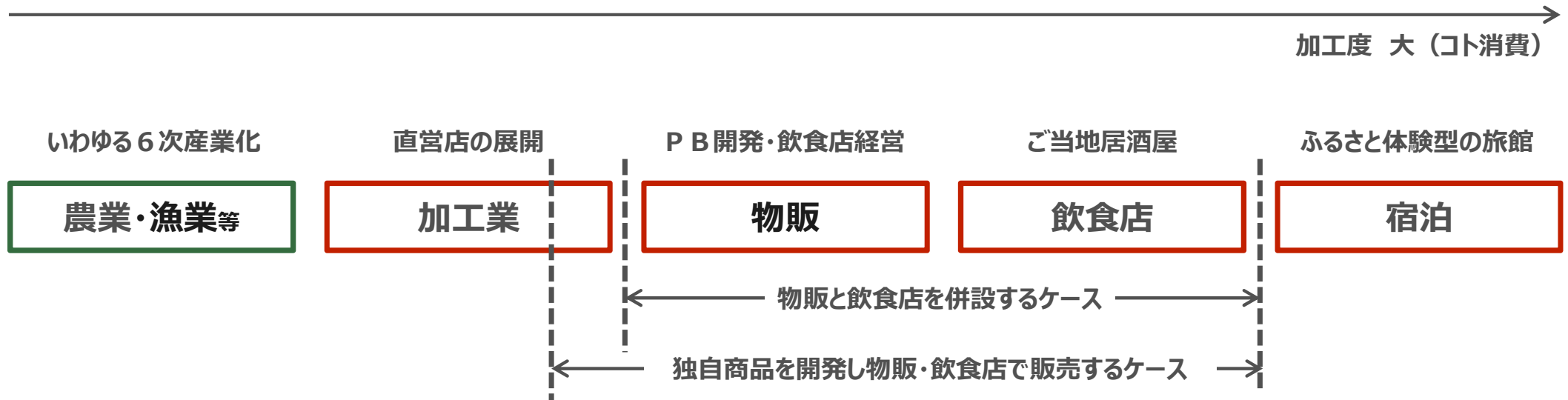
販路拡大に狙いを定めた地域商社/アンテナショップの機能

地元生産者と消費者を結ぶルートは第1に**新製品の探索・募集、目利き**、第2に**新規企業・新事業の育成、サポート**、第3に**販売拡大、消費トレンド調査**。メディアと商流の一体化傾向が見られる。



販路拡大に狙いを定めた川上・川下プロセス展開の戦略

農業・漁業等にはじまり加工業、物販、飲食店そして宿泊に至るモノ・コトのプロセスの想定の下で、どのプロセスを起点にしていかに川上、川下プロセスに展開してゆくか。



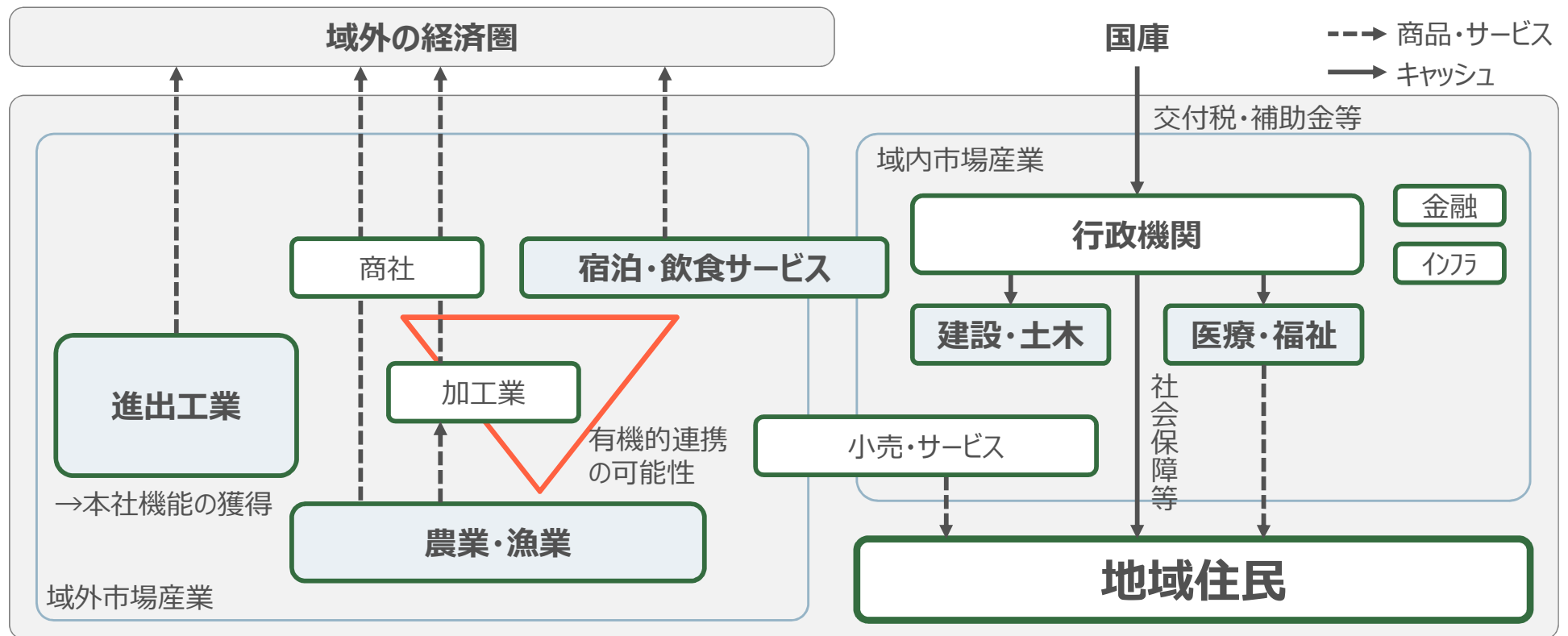
参照) 大谷の食世界に発信 フレンチのオトワ、宇都宮にラボ併設レストラン 開発やセミナー (日本経済新聞北関東経済面、2019年4月16日)

出所) 大和エネルギー・インフラ作成

地域経済圏の構造

外貨を稼ぐ域外市場産業が活性化のポイント。域外市場産業が不足するほど、移転収入を財源とする域内市場産業のウェイトが高くなる。

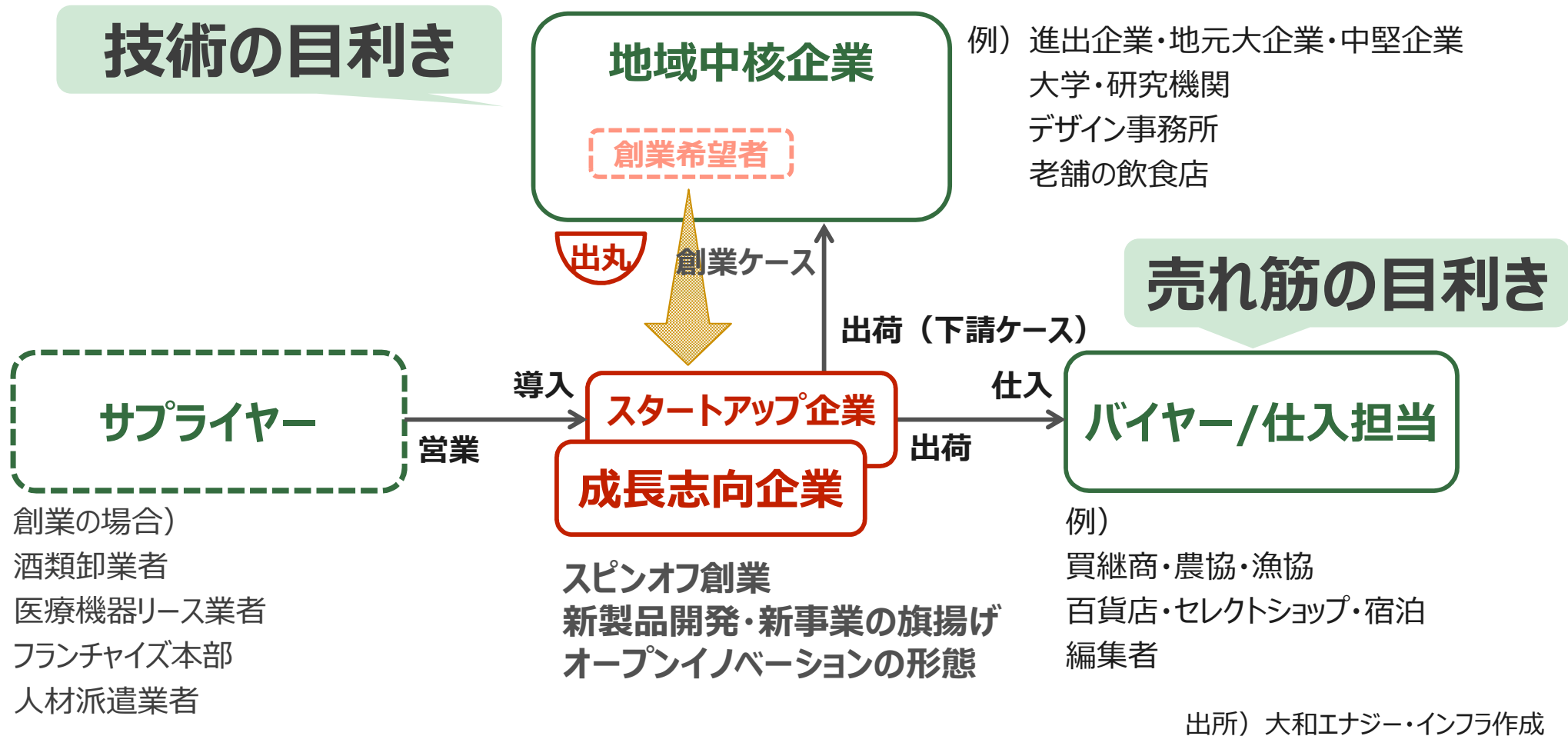
地域経済圏の構造



成長志向企業とスタートアップ企業の一次支援者

新製品開発と販路拡大をめざす①成長志向企業、②スタートアップ企業をタレント発掘を含め育成するのは、技術の目利きが得意な同業の地域中核企業と、売れ筋の目利きが得意な買継商などのバイヤー/仕入れ担当

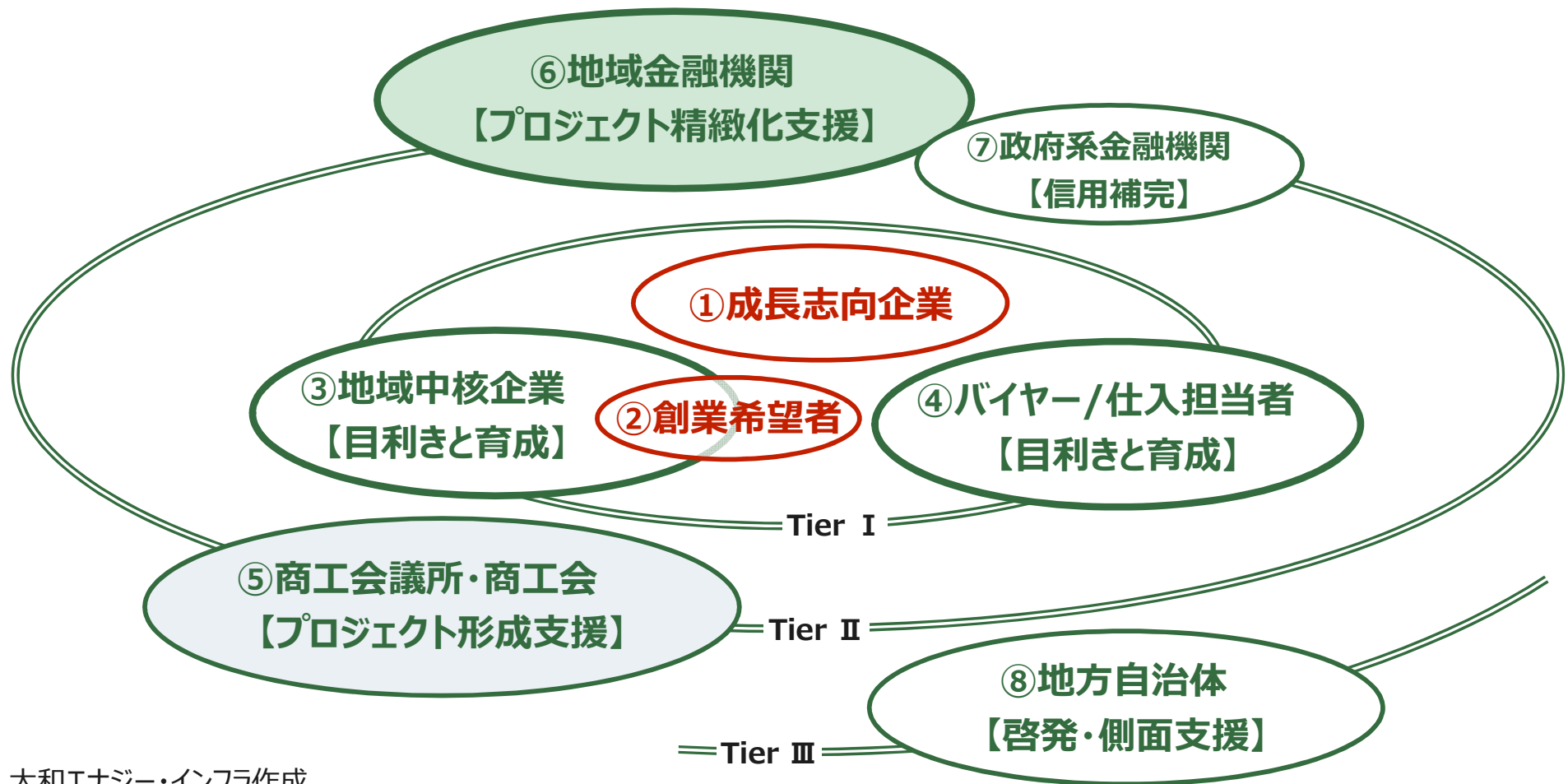
新規創業企業に関わる3つの支援機関



支援の3層構造

成長志向の地元企業、創業希望者を直接支援する**地域中核企業**、**バイヤー/仕入担当者**が第1階層とすると、第2階層の**商工会議所・商工会**はプロジェクト形成支援。**地域金融機関**はプロジェクト精緻化が期待される。リスクのある案件に資金供給するためには**政府系金融機関**の信用補完機能も重要

支援の3層構造と支援機関それぞれの役割



出所) 大和エネルギー・インフラ作成

まとめ・地域活性化7か条

1. **地域活性化とは賑やかではなく、所得（粗利益）を増やすことである**
2. **人手不足の解決策はマッチングではなく、生産性向上「磨き上げ」である**
3. **生産性向上はコスト削減ではなく、商品の高付加価値化である**
4. **I T 導入の目的は清書や事務効率化ではなく、意思決定支援である**
5. **地域活性化において創業は失業対策ではなく、スマートニッチの発掘・育成である**
6. **創業及び経営革新の一次支援者は銀行ではなく、地域中核企業と商社である**
7. **育成支援のターゲットは地元向けビジネスではなく、外貨獲得ビジネスである**



事業を通じて「持続可能な開発目標」(SDGs) に貢献します



大和エネルギー・インフラ

Daiwa Energy & Infrastructure

<http://www.daiwa-ei.jp>

大和エネルギー・インフラ株式会社は、大和証券グループのエネルギー・インフラストラクチャー分野への投資業務を担う戦略的な中核企業です。



事業内容 : エネルギー・インフラに関する開発、投資、融資、運営

設立 : 2018年7月27日 **資本金** : 5億円 (株式会社大和キャピタル・ホールディングス 100%)

投融資対象・事業ドメイン :

エネルギー

- **再生可能エネルギー発電所**
太陽光、バイオマス (木質、バイオガスメタン発酵ガス)
風力 (陸上、洋上)、地熱、水力
- **バイプロダクト**
熱供給、温室効果ガス削減クレジット
- **その他発電プロジェクト**

インフラストラクチャー

- **交通インフラ**
空港、航空機、航空機部品、港湾、船舶、道路、鉄道など
- **ユーティリティ系**
上下水道、電力系統、貯蔵設備、通信設備など
- **社会インフラ**
庁舎、スタジアム、環境リサイクル施設など

資源

- **山林、立木**
- **発電所燃料※にかかる原料、設備、権益**
※再生可能エネルギー燃料、LNG